

官民連携体制を構築すべき

課題は多いが できることから対応する

問 災害時には役場各課の職員をはじめ、民生委員や消防関係、介護関係の方々がさまざまな活動を行っている。しかし、災害時活動には危険も伴う。活動に関わる方やその援助対象である災害弱者の身を守るため、役場各課と民間各位でしっかりと情報を共有し、連携して効率よく活動できる体制を整えるべき。連携の最終目標は要支

問 援者の個別避難計画を策定することだが、まず個別計画の現状について問う。
倉本総務課主幹 現在、要支援者名簿ができたという段階。個別計画策定には膨大な作業が必要であり、要支援者名簿はプライベートに関わる課題も多い。しかし、できることから対応していかなければならないと認識している。

問 策定が遅れているが、震災被害を受けた沿岸部にこそ必要。多くの課題はあるが災害時の犠牲者を減らすため、スピード感を持って取り組むべき。
一方で、すぐに個別計画を策定できないのは仕方がない面もあるため、できることから取り組んでいくことが重要。個別計画までいかなくとも、関係各位で要支援者の情報を共有するくらいでいいのではないか。現状では、民間との共有以前に役場内でも違う課だと共有ができていない。

総務課主幹 情報共有の必要性は理解している。今後、防災担当と関係各課で協議をし、情報の取り扱いについて決めていきたい。

問 民間を含めた関係各位の連携について、個別計画のような複雑な連携の前に、緩やかな連携から始めてみてはどうか。
例えば、国保介護課が中心になって開催している地域ケア会議には、現在、役場職員や民生委員、社協、介護関係者などが参加している。この枠組みに消防関係者や避難場所となる学校の先生なども招いてみては。まずは関係者が集まる機会をつくるべき。

甲斐谷国保介護課長 先日も地域ケア会議を開催したが、現在は課題の洗い出しをしている段階。台風10号による岩泉町の災害の件も課題として話題になったところであり、今後の対応を役場内で協議する。



議員 田老賢也
(無所属)



大沢地区での地域ケア会議

その他の質問

◆事務処理に際するマニュアル整備や
チェック体制の構築は